令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000279

基本事項					
事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	目	教育指導費	細目 教育指導推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・学校事務支援員を各小中学校に配置し、教員の事務処理等の負担軽減を図る ・一部の通学路における安全指導を行う。 ・法的知識の向上やトラブルの未然防止と早期解決を図るため、スクールロイヤーを活用する。				

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	17,632	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
	② 間接経費（加算）	222	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	17,854	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	5,433	6,369	8,194	5,103	5,103	△3,091	4,609
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10	80	111	110	102	△9	105
C	市負担経費（A−B）	12,411	16,274	21,675	26,892	25,531	3,856	29,571

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.40	0.48	0.68	0.76	0.83
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	スクールロイヤー学校訪問数	校			12	12	12
	スクールロイヤーが訪問を行い、学校諸課題に関する相談を行った小中学校数				12	12	
指標②	学校事務支援員一人当たりの勤務日数	人	200	200	200	200	200
	学校事務支援員総勤務日数／学校事務支援員数		201	199	203	200	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

○学力・知能検査
・観点別到達度学力検査（国語・算数）　対象者：全小学生　3,761人
・知能検査　R7実施なし
・進路指導用公的学力テスト　対象者：中学3年生　619人

○より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート
・小学5年生（1回）　518人
・中学1年生（2回）1,266人

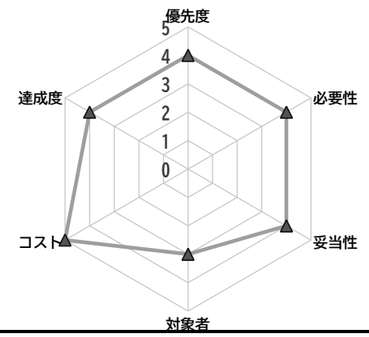
○スクールロイヤー
学校訪問 12校、研修回数 5回、相談件数 11件

○事務支援員配置　12人
合計勤務日数　2,397日

○通学路安全指導
吉川小学校区3か所、関小学校区1か所、美南小学校区2か所にて安全指導を実施。

事業評価 カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了	
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化	
「今後の方針」の説明		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000831

基本事項

事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業			所管部署名	教育委員会学校教育課ＩＣＴ教育推進担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款 項	教育費	教育総務費	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律
	目 細目	教育指導費	ＩＣＴ教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・ICT機器を活用した補助教材の提供、校務DXの推進、ICTに関連する各学校へのサポート ・情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する資料の整備 ・学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規程の作成 ・プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催 ・教員の指導力向上のためのICT活用研修				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
B 特定財源	国庫支出金	0	862	300	0	0	△300	0
	県支出金	0	0	586	0	0	△586	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	17,601	17,261	16,634	17,600	17,672	1,038	17,523
C	市負担経費（Ａ−Ｂ）	3,509	6,057	4,420	5,419	5,124	704	5,675

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.57	1.73	2.50	2.24	2.47
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	（小学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	50	60	70	70	70
	「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）		62.7	74.3	67	65.5	
指標②	（中学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	60	70	75	75	75
	「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）		74.2	71.5	82.9	80.2	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

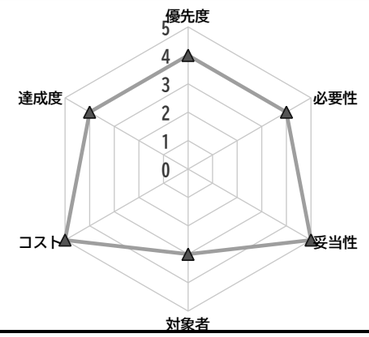
評価年度の主な取組

1　児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン力養成講座（全８回）の実施／令和７年度参加人数　１７名
2　デジタルシティズンシップに係る教員及び児童生徒向け研修資料の整備
3　児童生徒の心の健康観察アプリの整備
4　ICTに関する各学校へのサポート（ICT支援員の派遣を含む）
5　学習端末、校務端末等各種システムにおけるアカウント整備
6　教員の指導力向上のためのICT活用研修を年２回実施
7　校務DXの推進
8　学習者支援アプリの導入

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	日進月歩で進むICT化に対応するため、専門性をもった職員や支援員を配置し、GIGA端末等の授業利用の推進、教員及び児童生徒の情報リテラシーの醸成、校務のDX化推進等を図っていく。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000600

基本事項

事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款 / 項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、吉川市学校給食センター献立研究協議会規程等
	目 / 細目	学校給食センター費	学校給食調理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、給食献立の作成、給食物資の選定・発注を行う。 ①献立研究協議会の開催 ②物資選定委員会の開催 ③給食満足度調査の実施				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
B 特定財源	国庫支出金	0	28,988	25,949	21,945	21,481	△4,468	13,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0	214,042
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	325,604	324,621	307,259	314,455	301,224	△6,035	139,315
C	市負担経費（A−B）	10,024	10,520	34,212	52,448	61,122	26,910	55,797

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.17	2.19	1.53	1.07	1.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	給食の満足度	%	92.8	92.8	92.5	93.6	94.6
	小中学生で給食について、満足、やや満足と回答した数÷回答総数		92.8	92.5	93.6	94.6	
指標②	地場産の活用率（金額ベース）	%	20.36	20.36	20.84	20.14	21.1
	地場産支出合計÷給食材料費支出合計		20.36	20.84	20.14	21.1	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

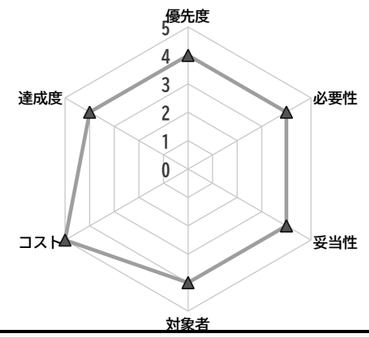
1　会議の開催
・献立研究協議会（月1回）
・物資選定委員会（月1回）

2　地場産食材の学校給食への活用
地場産食材の使用割合（金額ベース）　21.1%
・給食材料費　382,085,448円
・地場産　80,690,484円
・主食（米）は、吉川産コシヒカリを100%使用。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	給食満足度調査を年1回実施し、献立内容の充実をはかる。また、物価高騰に伴う給食食材費への公費負担については、国の動向や今後の物価高騰の状況、保護者の経済状況等を踏まえ、対応するとともに、給食費の適正化に努めていく。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000292

基本事項	事務事業名	教育相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
	予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款 項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	予算科目 目 細目	教育センター費	健全育成活動事業		
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	基本計画の位置付け 施策	第５節 青少年健全育成の充実			
	基本計画の位置付け 施策の展開	(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。			

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
A コスト	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	市債	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.81	0.48	0.01	0.06	0.06
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	相談数（延べ人数）	人	150	150	200	250	280
	教育センター（相談員・指導員）対応の相談数		138	155	199	289	
指標②	改善率	%	80	80	80	80	65
	相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		82.5	86	75.9	56.3	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

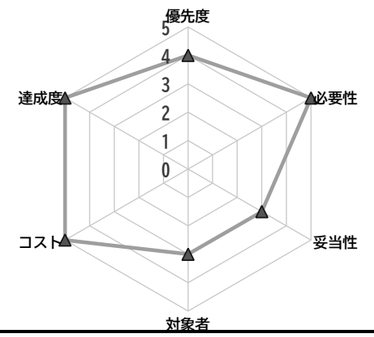
評価年度の主な取組

○教育センターへの相談数（延べ人数）
【内訳】小学生 32人
中学生 49人
保護者208人

○家庭訪問支援員　活動実績
利用者　14名（小学生8名　中学生6名）
実施回数　145回
学生登録数　11名

事業評価 カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000295

基本事項	事務事業名	学校相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
	予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	目	教育センター費	心のオアシスづくり事業		
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第５節 青少年健全育成の充実			
	施策の展開	(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。			

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	13,774	14,477	17,750	18,974	18,512	762	19,128
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	13,774	14,477	17,750	18,974	18,512	762	19,128
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4,069	3,794	3,422	4,210	3,208	△214	4,210
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	90	84	79	△11	79
C	市負担経費（A−B）	9,705	10,683	14,238	14,680	15,225	987	14,839

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.06	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	相談数（延べ人数）	人	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500
	学校配置相談員対応の相談数		5,185	5,714	5,960	5,566	
指標②	改善率	%	80	80	80	80	
	相談の主訴が解決および改善した件数÷相談数		56	83.7	75.9	65.6	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

相談者の内訳（延べ人数）
小学生　1637
中学生　2359
保護者　502
教職員　912
その他　156

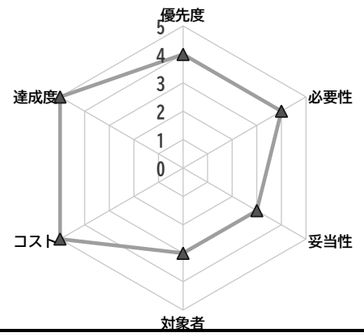
相談員の配置数
小学校　７名（２校配置１名）
中学校　４名

相談員研修会
①　７月２３日　ワークショップ型研修会
②１２月１８日　ケース会議

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000285

基本事項

事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款 項	教育費	教育総務費		根拠法令等	学校教育法
予算科目 目 細目	教育指導費	教育内容充実事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
基本計画の位置付け 施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
B 特定財源	国庫支出金	1,761	1,718	690	100	0	△690	0
	県支出金	0	0	0	0	100	100	197
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	311	344	444	550	502	58	543
C	市負担経費（A－B）	66,928	72,876	96,133	122,703	111,822	15,689	123,822

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.44	1.32	1.39	1.42	1.42
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	181	181	181
	特別支援員総勤務日数／特別支援員配置人数		188.1	179	202	204	
指標②	就学支援委員会の開催	回	6	6	6	5	5
	就学支援委員会の開催回数		6	7	6	5	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

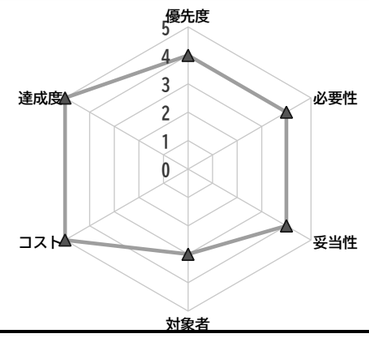
○特別支援教育等支援員配置
・特別支援学級児童生徒数　268人
・特別支援教育等支援員　35人

○教職員研修会実施回数
・学校巡回支援訪問　14回
・通級指導教室担当者研修会　10回
・特別支援教育担当者研修会　6回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無　☑有	No.	01000301

基本事項					
事務事業名	学校施設整備事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	項	小学校費	根拠法令等
	目	学校管理費	細目	学校管理運営事業（小学校）	学校教育法、学校保健安全法、小学校施設整備指針
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市公共施設長寿命化計画
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②小学校改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施　等				

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	47,819	107,266	78,054	113,248	108,109	30,055	168,594
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	47,819	107,266	78,054	113,248	108,109	30,055	168,594
B 特定財源	国庫支出金	21,420	0	0	24,039	20,453	20,453	22,690
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	2,100	85,300	44,800	75,600	73,300	28,500	121,200
	その他	0	9,256	33,235	4,116	3,811	△29,424	21,073
C	市負担経費（A−B）	24,299	12,710	19	9,493	10,545	10,526	3,631

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	2.12	0.65	0.50	0.84	0.84
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	16	16	16	16	16
	全8校×2回		16	16	16	16	
指標②	年度予定工事完了実績	%	100	100	100	100	100
	工事完了数/発注工事数×100 年度内完了工事数。		100	100	100	100	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

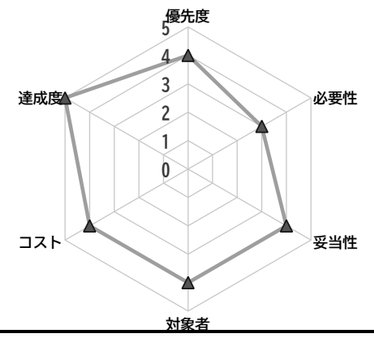
1　工事実績
（1）小中学校防犯カメラ設置工事（小学校分）　31,175,100円（契約全体額　38,969,700円）
　美南小学校を除く７校に防犯カメラを設置
（2）小学校３校外周フェンス設置工事　9,900,000円
　関・栄・中曽根小学校の外周フェンス改修工事
（3）関小学校エレベーター改修工事（令和７年度分）　19,092,000円　（契約全体額　31,812,000円）
　関小学校校舎の既存貨物用エレベーターを人荷用エレベーター（車いす対応）に更新する。
（4）小中学校３校照明器具等LED化工事（小学校分）　37,403,300円（契約全体額　65,954,900円）
　北谷小学校（校舎・体育館）、栄小学校（校舎）のLED化改修
（5）旭小学校アスレチック整備工事　9,999,000円
　校庭にアスレチック遊具を設置する。

2　主な取組
（1）劣化度調査の実施（毎年度7・8月に実施）
　長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000752

基本事項

事務事業名	空調設備整備事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
	目	学校管理費	細目 空調設備整備事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	児童、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、小学校体育館に空調設備を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	29,600	259,600	176,800	176,800	△82,800	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A−B）	0	1	479	155	155	△324	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.30	0.60	0.08	0.08
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	空調稼働校数	校			5	8	8
	工事が完了し空調が稼働している学校数。				5	8	
指標②	設計業務に係る進捗率	%		40	70	100	0
	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%			40	70	100	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

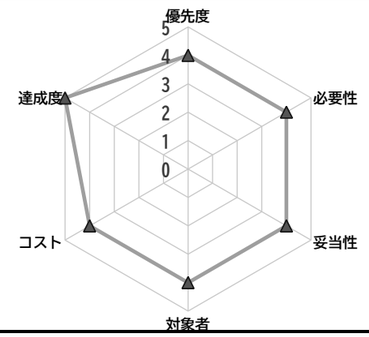
評価年度の主な取組

1　工事実績
- 小中学校１０校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分　154,724,900円）
  令和７年度完了校（北谷小、栄小）
  ※令和６年度完了校を含め全校完了。
- 美南小学校電源供給設備設置工事（9,350,000円）
  停電時に外部電源から電源を供給する設備を設置する。
- 小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（12,880,000円）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000903

基本事項

事務事業名	学校施設長寿命化事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
	目	学校管理費	細目 学校施設長寿命化事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	吉川市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	36,199	32,984	32,984	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	264,100	241,600	241,600	0
	その他	0	0	9,108	0	0	△9,108	0
C	市負担経費（A−B）	0	0	0	160	22,966	22,966	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.30	0.47	0.47
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標① ※	長寿命化劣化度調査	回	7	7	7	7	8
	吉川市公共施設長寿命化計画に基づく劣化状況調査。令和７年度までは美南小学校が対象外であったが、令和８年度からは全校調査を実施する。		7	7	7	7	
指標②	設計業務に係る進捗率	%			40	100	0
	①基本計画完了：20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④工事完了：100%				40	100	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

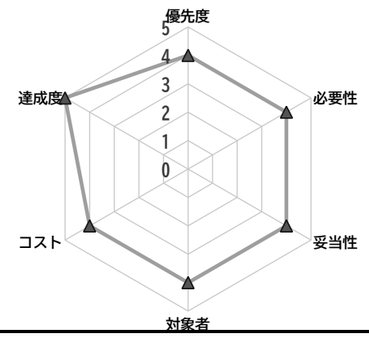
評価年度の主な取組

1　工事実績
- 中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（建築）
  契約工期　自　令和７年６月１１日　至　令和８年３月２０日
  契約金額　200,750,000円
- 中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（機械設備）
  契約工期　自　令和７年７月２９日　至　令和８年３月２７日
  契約金額　86,790,000円
- 中曽根小学校体育館長寿命化改修工事監理業務委託
  履行期間　自　令和７年６月１３日　至　令和８年３月２７日
  契約金額　10,010,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000303

基本事項

事務事業名	就学援助事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令
	目	教育振興費	細目 教育振興事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（８月、１２月、３月）				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	23,745	23,174	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
	② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	23,862	23,279	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
B 特定財源	国庫支出金	55	64	57	72	22	△35	60
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	23,807	23,215	25,305	25,797	20,206	△5,099	15,112

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.36	0.26	0.34	0.35	0.35
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	就学援助率	%	10	10	7.5	8.5	8
	認定児童数/児童数(5月1日現在)		7.1	7.38	8.04	7.03	
指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	9
	制度周知の回数		9	9	9	9	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　申請件数等（前年度）
申請件数 310件（353件）
認定児童数 274人（323人）

2　支給対象・支給限度額

・学用品費等	11,630円	・新入学児童学用品費等	57,060円
・入学準備金の入学前支給	57,060円	・通学用品費等	2,270円
・郊外活動費（宿泊なし）	1,600円	・郊外活動費（宿泊あり）	3,690円
・修学旅行費	22,690円	・PTA会費	3,450円
・児童会費	4,650円	・卒業アルバム代	11,000円
・オンライン学習通信費	15,000円	・学校給食費（月額）	4,100円

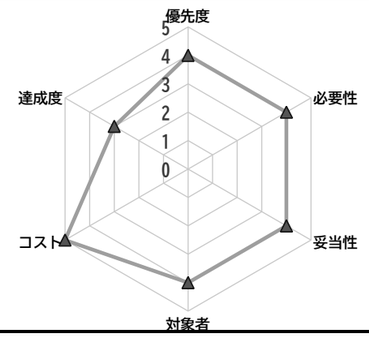
3　制度周知の回数

・ホームページの更新	1回	・広報よしかわ掲載	2回
・ホーム＆スクール配信	3回	・給食費未納催告書に同封	1回
・入学通知書に同封	1回	・児童扶養手当通知に同封	1回

事業の評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	学校給食費（小学校）について、令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」により無償とする。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000308

基本事項					
事務事業名	学校施設整備事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	中学校施設整備指針
	目	学校管理費	細目 学校施設整備事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②中学校改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施　等				

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
B 特定財源	国庫支出金	38,398	0	0	3,883	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	18,800	43,100	43,000	24,200	0
	その他	0	0	2,160	3,606	3,590	1,430	0
C	市負担経費（A−B）	12,876	0	0	3,389	6,615	6,615	0

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.85	0.07	0.16	0.24	0.24
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	8	8	8	8	8
	全4校×2回		8	8	8	8	
指標②	年度予定工事完了実績	%	100	100	100	100	0
	工事完了数/発注工事数×100 年度内完了工事数。		100	100	100	100	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

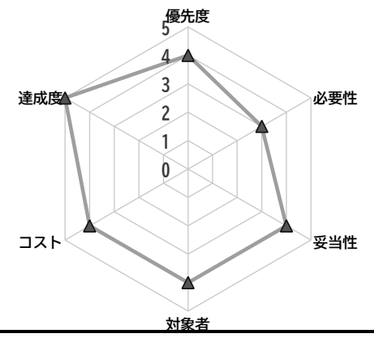
1　工事実績
（1）小中学校３校照明器具等LED化工事（中学校分）　28,551,600円（契約全体額　65,954,900円）
　　南中学校（校舎）のLED化工事
（2）小中学校防犯カメラ設置工事（中学校分）　7,794,600円（契約全体額　38,969,700円）
　　南・中央中学校に防犯カメラを設置する工事
（3）東中学校体育館屋内消火設備改修工事　10,120,000円
　　体育館に屋内消火設備を追加する工事

2　主な取組
（1）劣化度調査の実施（7、8月実施）
　　長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000753

基本事項

事務事業名	空調設備整備事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款 項	教育費	中学校費		根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、中学校施設整備指針
予算科目 目 細目	学校管理費	空調設備整備事業（中学校）			
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
基本計画の位置付け 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	生徒、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	15,200	293,800	155,300	155,300	△138,500	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A−B）	0	46	12	77	77	65	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.17	0.28	0.05	0.05
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標(見込)値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標(見込)値	令和6年度 実績値	令和7年度 目標(見込)値	令和7年度 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	空調稼働校数	校					3		4		4
	工事が完了し空調が稼働している学校数						3		4		
指標②	設計業務に係る進捗率	%			40		70		100		0
	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%				40		70		100		
指標③											

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

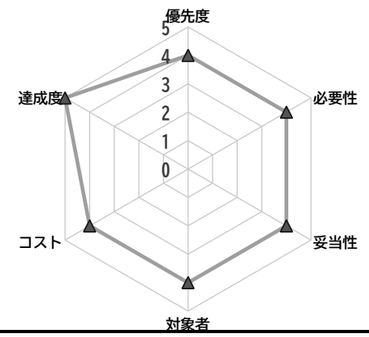
評価年度の主な取組

1　工事実績
・小中学校１０校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分　14,017,100円）
　令和７年度完了校（東中）
　※令和６年度完了校を含め全校完了。
・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（7,360,000円）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000310

基本事項

事務事業名	就学援助事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令
	目	教育振興費	細目 教育振興事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（８月、１２月、３月）				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	23,819	22,026	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
	② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	23,936	22,131	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
B 特定財源	国庫支出金	30	152	91	64	122	31	95
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	23,906	21,979	22,874	22,976	21,623	△1,251	25,993

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.32	0.24	0.34	0.33	0.33
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	就学援助率	%	10	10	9	9	9
	認定生徒数/生徒数		8.4	8.7	9.16	9.15	
指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	3
	制度周知の回数		9	9	9	9	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1 中学校申請件数等（前年度）

申請件数 200件（210件）
認定児童数 184人（187人）

2 支給対象・支給限度額

・学用品費等	22,730円	・新入学児童学用品費等	63,000円
・入学準備金の入学前支給	63,000円	・通学用品費等	2,270円
・郊外活動費（宿泊なし）	2,310円	・郊外活動費（宿泊あり）	6,210円
・修学旅行費	60,910円	・PTA会費	4,260円
・児童会費	5,550円	・卒業アルバム代	10,000円
・オンライン学習通信費	15,000円	・学校給食費（月額）	4,900円

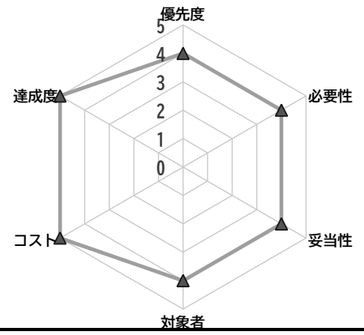
3 制度周知の回数

・ホームページの更新	1回	・広報よしかわ掲載	2回
・ホーム＆スクール配信	3回	・給食費未納催告書に同封	1回
・入学通知書に同封	1回	・児童扶養手当通知に同封	1回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000316

基本事項					
事務事業名	学習情報提供事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款 項	教育費	社会教育費		根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
予算科目 目 細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策	第６節 生涯学べる環境づくり				
基本計画の位置付け 施策の展開	(1)学びの機会の拡充			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけとなるよう、市ホームページなどによる生涯学習に関する情報提供や情報誌の発行を行う。 ・公共施設予約の利便性が高まるよう、インターネットによる公共施設予約システムを提供する。				

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	130	128	124	827	823	699	143
A コスト	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	④ トータルコスト計（①+②−③）	130	128	124	827	823	699	143
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	市債	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	130	128	124	827	823	699	143

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.09	0.08	0.20	0.25	0.24
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	まちづくり出前講座参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
指標①※	まちづくり出前講座参加者数	人	443	1,448	965	825	1,000
指標②	まんまるよやく相互利用施設利用数	件				19,000	19,000
指標②	まんまるよやく相互利用施設の利用件数	件	18,912	18,510	16,924	18,007	19,000
指標③							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

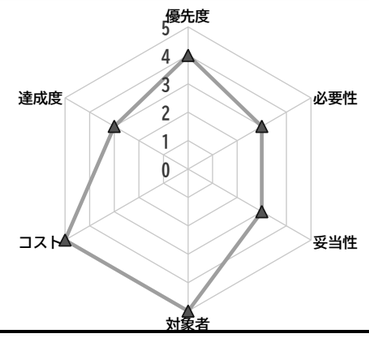
1　まちづくり出前講座利用数
［行政編］登録講座数：57講座　利用数：37件　参加者数：825人
［市民編］登録講座数：14講座　利用数：0件　参加者数：0人
［その他］登録講座数：5講座　利用数：0件　参加者数：0人

2　まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録・利用状況

吉川市民	［登録件数］737件	［利用件数］18,007件
草加市民	［登録件数］4,098件	［利用件数］61,543件
越谷市民	［登録件数］4,685件	［利用件数］55,064件
八潮市民	［登録件数］1,199件	［利用件数］21,720件
三郷市民	［登録件数］1,428件	［利用件数］19,038件
松伏町民	［登録件数］324件	［利用件数］7,000件
5市1町民以外	［登録件数］982件	［利用件数］9,046件
合計	［登録件数］13,453件	［利用件数］191,418件

事業評価 カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
受益者負担適正化の余地	□有り	☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している	□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要	□不要

事業の方向性	
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000318

基本事項						
事務事業名	社会教育推進事業（社会教育総務費）			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
				事前評価責任者	油川　誠	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法	
	目	社会教育総務費	社会教育推進事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第３節 家庭と地域の教育力の向上				
	施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	次の取組などにより、社会教育の奨励・振興を図るとともに、社会教育のための環境を醸成する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育委員により教育委員会に対して社会教育に関する助言を行う。 ・社会教育関係研修会へ参加する。					

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	11	14	14	14	0	14
C	市負担経費（A－B）	2,558	2,830	3,315	3,629	3,007	△308	3,604

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.63	0.58	0.59	0.50	0.49
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
	社会教育委員会議への出席率		93	83	88	87	
指標②	地域寺子屋事業	箇所	3	4	4	4	3
	地域寺子屋事業の開催数		0	3	4	3	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

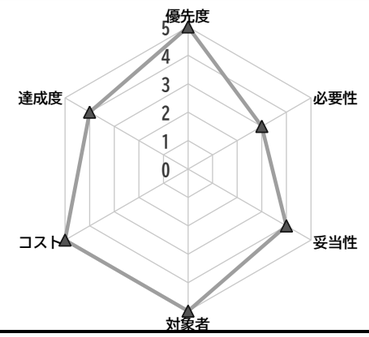
1　社会教育委員会議
○第1回　［日時］令和7年7月22日（火）　［出席者］14名
［内容］（１）正副委員長の選出について、（２）令和6年度生涯学習（社会教育）事業実績について
（３）令和7・8年度研究テーマについて
○第2回　［日時］令和7年10月22日（水）　［出席者］12名
［内容］（１）令和7・8年度研究テーマについて、（２）令和8年度社会教育関係団体への補助金交付について
○第3回　［日時］令和8年2月12日（木）　［出席者］13名
［内容］（１）令和8年度社会教育（生涯学習）事業計画について、（２）令和7・8年度研究テーマについて

2　地域寺子屋
○高富町会寺子屋　［日時］令和7年8月17日（日）から23日（土）
［主な内容］サイエンス教室、フラワーアレンジメント教室
○寺子屋くるり　［日時］令和7年8月6日（水）から8日（金）、令和8年3月27日（金）・28日（土）
［主な内容］お金の仕組みを学ぶ講座、バルーンアート体験
○ネオポリス寺子屋［日時］令和7年7月28日（月）から31日（木）、8月23日（土）・24日（日）
［主な内容］学習会（夏休みの宿題）、落語

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	地域寺子屋事業については、地域を主体とする活動が減少傾向にあるので、活動が継続できるよう支援の充実などを検討する。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000601

基本事項

事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化芸術基本法
	項				
	目	社会教育総務費	社会教育推進事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市文化芸術推進基本計画
	施策	第７節 文化芸術でつながるまちづくり			
	施策の展開	(4)文化芸術活動の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・市民が様々な文化芸術に触れる機会が増えるよう多様な文化芸術事業を実施する。 ・生きがいにつながる文化芸術の発表・鑑賞機会の充実を図る。 （市民文化祭、埼玉県美術展覧会入選作品展、文藝よしかわ刊行、ハイク探検団、演劇プロジェクト、音楽コンサート、市美術展覧会（市展））				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	118	571	148	588	705	557	839
C	市負担経費（A−B）	4,860	5,257	5,762	7,338	6,658	896	7,959

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	3.04	1.87	1.99	2.50	2.46
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	文化芸術の取組に対する市民満足度	%	60	60	60	60	60
	市民意識調査で「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した割合		58.7	59.1	58.5	55.7	
指標②	演劇公演の満足度	%	90	90	93	90	90
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		90	95	86	87	
指標③	文藝よしかわへの応募数	数	700	800	700	800	800
	応募作品数		745	670	1,141	1,055	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

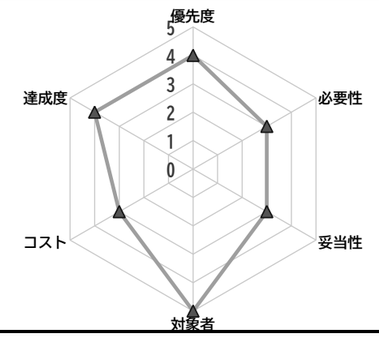
評価年度の主な取組

1　市民文化祭
［日時］令和7年11月1日（土）・2日（日）　［入場者数］2,263人　［参加者数］芸能音楽の部479人、展示公開の部357人
2　吉川市県展入選作品展（吉川市文化連盟との共催）
［日時］令和7年7月3日（木）～9日（水）　［展示作品］洋画（3点）、写真（2点）
3　文藝よしかわの刊行
［部門・掲載数／応募数］小説・随筆部門（11点／18点）、短歌部門（196点／349点）、俳句部門（228点／362点）
川柳部門（20点／50点）、挿絵部門（30点／41点）、小中学生作文部門（30点／235点）
［選考委員等］佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克己
4　ハイク探検団
［日時］令和7年9月28日（日）　［参加人数］6人　［兼題場所］中井沼公園、永田公園
5　演劇プロジェクト
［演目］光葉～真の強さ求めて～　［公演日］令和7年8月22日（金）プレビュー公演／23日（土）・24日（日）本公演
［参加人数］出演者26人（市民等19人、プロ7人）、市民等スタッフ5人　［観覧人数］407人（プレビュー公演含む）
6　生音コンサート・アクティビティ（石上真由子）
（1）アクティビティ
［日時］令和8年2月19日（木）・20日（金）　［場所］美南小学校　［参加者数］6年生211人
（2）コンサート
［日時］令和8年2月21日（土）　［場所］中央公民館ホール　［観覧人数］324人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000322

基本事項

事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款	教育費	項	社会教育費	根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか
予算科目 目	社会教育総務費	細目	人権教育推進事業		
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有
基本計画の位置付け 施策	第１節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり				吉川市人権施策推進指針
基本計画の位置付け 施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	教育関係者、各種民間団体、庁内関係部署等で組織する人権教育推進協議会により、多様な人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深められるよう、次の取組などを行う。 ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発映像資料（ＤＶＤ）の貸出を行う。 ・埼葛12市町の教育部局と連携し、人権教育の推進を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（Ａ−Ｂ）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.13	1.17	0.65	0.30	0.30
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	講座の開催数	回	7	7	7	7	6
	人権セミナー、人権教育研修会の開催数		7	7	7	6	
指標②※	講演会等への参加者数	人	300	450	450	450	300
	講演会等への参加者総数		443	404	413	251	
指標③	人権セミナーの参加者満足度	%				95	95
	人権セミナーへの参加者アンケートで満足と回答した割合			95	94	98	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

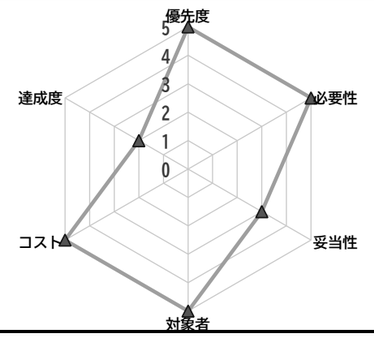
1　人権教育啓発講座「人権セミナー」
［日時］令和7年12月1日（月）　［テーマ］同和問題　［参加者］33人
［日時］令和7年12月2日（火）　［テーマ］多様な性の人権　［参加者］31人
［日時］令和7年12月3日（水）　［テーマ］子どもの人権　［参加者］51人
［日時］令和7年12月4日（木）　［テーマ］外国人の人権　［参加者］51人
［日時］令和7年12月5日（金）　［テーマ］障がい者の人権　［参加者］45人
［日時］令和7年12月8日（月）　［テーマ］高齢者の人権　［参加者］40人

2　吉川市人権教育推進協議会
〇総会及び研修会
［内容］事業計画、人権DVD視聴　［日時］令和7年5月29日（木）　［参加者］21人
〇部会
［内容］人権セミナー報告、講師選定
［開催状況］
・同和問題・外国人の人権部会　［日時］令和7年7月31日（木）　［参加者］6人
・高齢者の人権・障がい者の人権部会　［日時］令和7年7月31日（木）　［参加者］7人
・女性の人権・子どもの人権部会　［日時］令和7年8月 4日（月）　［参加者］5人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000323

基本事項

事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
款	教育費	項	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
目	文化財保護費	細目	文化財保護事業		
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市文化芸術推進基本計画
施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
施策の展開	(1)文化財の保護・保存			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市内に現存する歴史的価値のある文化財を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	347	653	175	524	384	209	1,419
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	347	653	175	524	384	209	1,419
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A−B）	347	653	175	524	384	209	1,419

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.61	0.58	1.12	1.25	1.13
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	市指定文化財の総数	件	44	46	46	46	46
	現年度末の市指定文化財の総数（現存数）		44	46	46	46	
指標②※	文化財企画展の来場者数	人	300	300	300	300	300
	開催期間の来場者数		306	307	339	248	
指標③	文化財保護審議委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2
	会議の開催日数		1	2	1	1	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

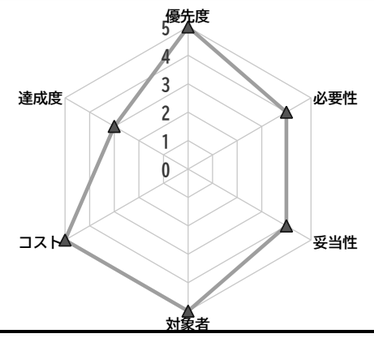
評価年度の主な取組

1　文化財調査
　文化財企画展の開催に向け、市内に残された戦争関連資料の調査を行った。市指定無形民俗文化財である「オビシャ行事」の見学、行事を確認し、また、中世の板碑の補修及び保存については茨城県筑西市の定林寺にある茨城県指定文化財を現地見学した。
2　広報誌の発行、配布、活用
　「吉川市文化財・市史編さん年報(令和6年度版)」(令和7年6月1日発行)、「文化財・市史編さんだより(第9号)」(令和7年10月発行)
3　講座の開催
　(1) 市外文化財めぐり　「川の恵みとまちの発展を知る －千葉県野田市を訪ねる－」
　　開催日：令和7年11月9日（日）
　　場所：野田市郷土博物館・市民会館・茂木本家・琴平神社・旧野田商誘銀行・興風会館
　　参加者：28人
　(2) はじめての古文書教室
　　市内に残された古文書をテキストとして使用し、初心者向けの古文書教室を実施した。
　　開催日：令和7年11月3日（祝）・24日（月・振休）・29日（土）
　　場所：市役所301・302会議室　　参加者：18人
4　展示会の開催
　(1) 令和7年度 吉川市の文化財企画展「戦後80年 平和祈念展 －資料から考える平和－」
　　開催日：令和7年9月26日（金）～10月1日（水）　場所：市役所1階コミュニティルーム　入場者：248人
　(2) ミニ展示「宮崎吉之助さんを知っていますか？ －市内で土俵だわらを作っていた職人－」
　　開催日：令和7年9月22日（月）～10月1日（水）　場所：市役所1階 展示コーナー

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000329

基本事項

事務事業名	中央公民館管理事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目	公民館費	公民館施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策	第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・敷地借上げや設備類を含めた施設全体の点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付、貸館業務、ホール運営などを行う。 ・利用環境の改善を図る				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	36,000
	その他	7,300	2,039	2,253	1,977	1,544	△709	6,261
C	市負担経費（A−B）	38,776	33,952	39,166	42,644	40,048	882	41,668

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	3.58	4.01	4.00	4.00	4.00
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	施設利用率	%	30	45	45	45	45
	施設利用時間／施設利用可能総時間数（16施設×12時間×開館日数）		42.7	41.5	36.3	34.94	
指標②	利用者数	人	72,000	78,000	109,500	70,000	70,000
	中央公民館を利用した年間延べ人数		75,975	109,258	68,712	65,844	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　利用状況
延べ利用団体数：6,447団体
延べ利用人数：65,844人

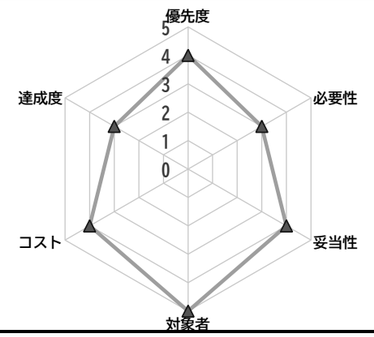
2　施設維持管理
（1）光熱水費（11,500,218円）
電気使用料、ガス使用料、上下水道使用料
（2）施設修繕料（1,240,800円）
消防設備修繕、漏水修繕など
（3）施設管理業務委託（4,961,343円）
夜間などの管理（シルバー人材センター）
（4）施設維持管理業務委託（5,207,944円）
保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など

3　敷地借上料
敷地借上料：2,207,700円（中央公民館北側及び南側駐車場敷地）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000333

基本事項

事務事業名	社会教育推進事業（公民館費）			所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
予算科目 目	細目	公民館費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
基本計画の位置付け 施策の展開		(4)学習内容の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要		生涯学習に関心を寄せ、地域住民の相互交流が図られるよう、次のような公民館主催事業を開催する。 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③健康増進（健康体操など） ④市民講座（普通講座、特別講座など）			

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	225	208	339	431	321	△18	431
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	225	208	339	431	321	△18	431
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	225	208	339	431	321	△18	431

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.64	0.45	0.17	0.42	0.42
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	主催事業の満足度	%	85	90	90	98	90
	満足と回答した数／アンケート回答者数		99	90.7	97.8	99	
指標②	主催事業の定員到達率	%	70	80	80	80	80
	主催事業参加者数／主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		174	76.5	78	97	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

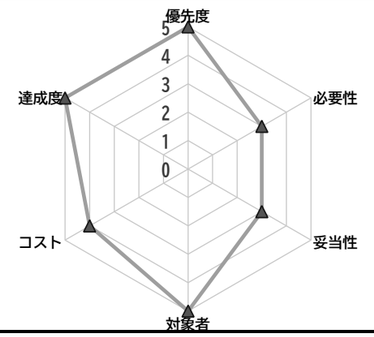
評価年度の主な取組

主な主催事業数及び参加者数
1　文化芸術振興
・公民館フェスティバル　回数：1回　参加者数：1,266人
・映画会　回数：2回　参加者数：25人
2　家庭教育事業
・赤ちゃんサロンなど　回数：44回　参加者数：722人
3　健康増進
・和菓子づくり教室　回数：1回　参加者数：18人
4　異世代交流
・子ども陶芸教室　回数：1回　参加者数：20人
5　市民講座
・普通講座、特別講座　回数：6回　参加者数：102人
6　その他
・草取り　回数：3回　参加者数：228人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000341

基本事項

事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款 項	教育費	社会教育費		根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等
予算科目 目 細目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策	第６節 生涯学べる環境づくり				
基本計画の位置付け 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	生涯学習施設である市民交流センターおあしすにおいて、より質の高いサービスを提供できるよう、次の取組を行う。 ・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
A コスト	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
A コスト	④ トータルコスト計（①+②−③）	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	市債	0	0	0	19,000	18,600	18,600	0
B 特定財源	その他	14,960	0	263	0	0	△263	33,110
C	市負担経費（A－B）	237,026	250,902	254,597	287,078	287,116	32,519	290,362

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.48	0.33	0.99	0.68	0.67
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	図書資料の貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
指標①※	図書館の貸出冊数の実績	冊	439,692	413,035	407,444	384,970	
指標②	おあしす利用者数	人	100,000	72,000	86,000	86,000	94,600
指標②	おあしす利用者数の実績	人	106,720	71,643	87,977	86,629	
指標③	おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
指標③	会議が開催された回数	回	2	2	2	2	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

指定管理者：OITグループ
指定期間　：令和7年度から令和11年度

1　おあしす運営協議会開催状況（委員10名）
［開催日］令和7年7月7日（月）　［出席者］9人
［主な内容］・令和6年度事業報告書について　・令和6年度要望、苦情、提案について
・防犯カメラ移設（案）について
［開催日］令和8年2月17日（火）　［出席者］8人
［主な内容］・令和7年度利用者満足度調査結果について　・令和8年度事業計画（案）について

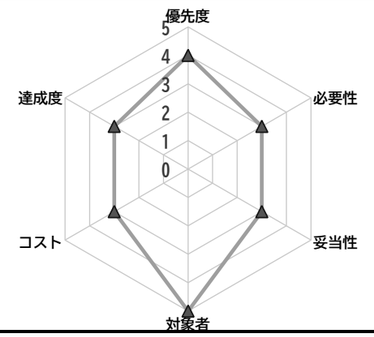
2　修繕実績
・多目的ホールプロジェクター制御機器修繕　581,900円
・自動ドア修繕　3,740,000円
・エレベーター修繕　18,676,350円
・エアハンドリングユニット配管等修繕　660,000円
・雑水用加圧給水ポンプ修繕　2,640,000円

3　新たな取り組み
電子図書館（児童書読み放題パック）の導入　［導入時期］令和7年10月1日　［タイトル数］427タイトル

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000346

基本事項

事務事業名	スポーツ活動推進事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
	目	スポーツ総務費			
	細目	スポーツ活動推進事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
	施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			
	施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.66	1.59	1.55	2.32	2.12
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,400	2,200
	スポーツイベントの延べ参加者数		2,050	2,339	2,475	2,040	
指標②	スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	800	800
	スポーツ教室の延べ参加者数		1,003	1,071	1,058	857	
指標③	スポーツイベント・教室の開催数	回	117	118	115	105	105
	誰もがスポーツに親しめるイベント・教室の開催回数		117	120	95	104	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

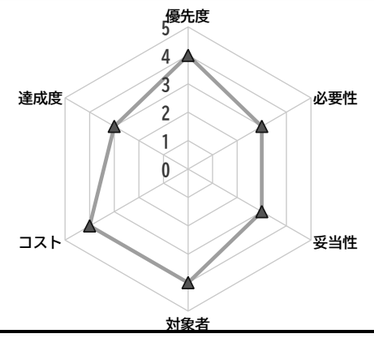
（１）ファミリー事業　1,241人（13回）
キッズスポーツクラブ：371(10) 親子グラウンドゴルフ大会：62(1) チャレンジザウォーク：487(1)
スポレク体験（市民まつり）：321(1)
（２）ＧＯ！スポーツ　697人（26回）
前期：215(4) 後期：138(4) 北谷グラウンドゴルフ：344(18)
（３）スポーツ大会　91人（1回）
グラウンドゴルフ大会：雨天中止（参加予定人数55）　ボッチャ大会：91(1)
（４）その他イベント　11人（1回）
ＧｏＴｏラグビー観戦ツアー：11(1)
（５）スポーツ教室　415人（38回）
ノルディックウォーキング教室：15(2)　ご近所♪スポーツ：314(34)
違いを楽しむスポーツ教室：26(1) 親子野球体験教室：60(1)
（６）スポーツ講習会　442人（25回）
トレーニング講習会：442(25)

※スポーツイベント：（１）～（４）　スポーツ教室：（５）～（６）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石塚　晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000349

基本事項

事務事業名	スポーツ団体活動支援事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款 項	教育費	スポーツ費		根拠法令等	スポーツ基本法
予算科目 目 細目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業			
基本計画の位置付け まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
基本計画の位置付け 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり				
基本計画の位置付け 施策の展開	(2)スポーツ・レクリエーション活動の支援			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・スポーツ団体が行う事業・教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体や競技者が活動するための補助金の交付や、情報の提供、事務局としてのサポートなど 主に「ソフト面」での支援を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.77	2.47	4.33	3.51	3.51
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	スポーツ協会加盟団体数	団体	22	22	22	21	22
	スポーツ協会の加盟団体数		22	22	22	22	
指標②	スポーツ少年団登録者数	人	370	360	360	360	360
	市内スポーツ少年団に登録している人数		383	358	344	368	
指標③※	スポーツ協会・スポーツ少年団主催事業数	回	44	56	56	55	50
	スポーツ協会・スポーツ少年団が主催として実施した事業数		29	54	50	48	

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（１）スポーツ協会主催事業　計36回　参加者数10,743人

市民体育祭種目別大会：13回 2,013人　市民体育祭小学校区大会：7回 4,576人　スポーツ教室：14回 868人
スポーツ協会表彰式：1回 137人（受賞者数）　なまずの里マラソン：1回 3,149人

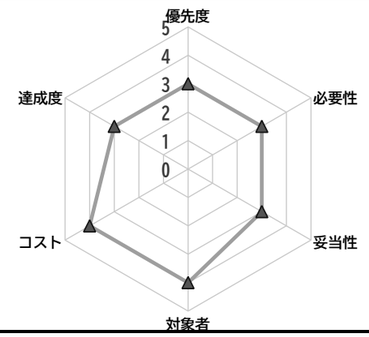
（２）スポーツ少年団本部実施事業　計12回

救命講習会：1回　母集団講習会：1回　全団交流会：1回　東部ブロック吉川大会：1回
市長杯（サッカー）：1回　近隣少年大会（サッカー）：1回　本部長杯（サッカー）：1回
ファイナルカップ（サッカー）：1回　教育長杯（サッカー）：1回　バレーボール交流会：1回
お別れ大会（バレーボール）：1回　お別れ大会（野球）：1回

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石塚　晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000351

基本事項	事務事業名	総合体育館管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
	予算科目 目 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
	基本計画の位置付け 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			
	基本計画の位置付け 施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	・総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。 ・職員による日常点検、施設点検を行う。 ・総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。			

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	21,177	45,198	3,951	6,675	7,637	3,686	11,579
C	市負担経費（A−B）	42,469	31,167	22,912	23,244	20,031	△2,881	25,666

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.21	1.85	0.90	1.52	1.52
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

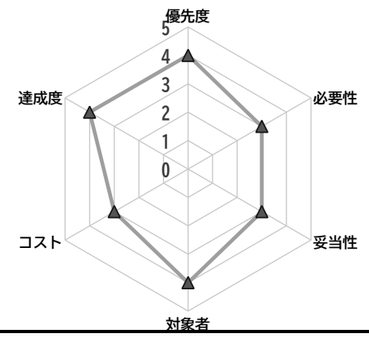
目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	利用者	人	100,000	100,000	25,000	100,000	100,000
	年間利用者		91,466	93,479	20,880	91,977	
指標②	開館日数	日	340	340	86	340	340
	年間開館日数		340	340	86	340	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
（１）大体育室　利用者数：47,542人（団体利用件数：2,797件） ・団体　5市1町内：23,672人（2,054件）　5市1町外：828人（18件）　免除：19,115人（725件） ・個人　5市1町内：3,571人　5市1町外：21人　免除：335人 （２）小体育室　利用者数：14,896人（団体利用件数：987件） ・団体　5市1町内：6,402人（427件）　5市1町外：0人（0件）　免除：8,277人（560件） ・個人　5市1町内：192人　5市1町外：0人　免除：25人 （３）第１武道場　利用者数：9,582人（団体利用件数：489件） ・団体　5市1町内：9,316人（485件）　5市1町外：0人（0件）　免除：190人（4件） ・個人　5市1町内：52人　5市1町外：6人　免除：18人 （４）第２武道場　利用者数：6,826人（団体利用件数：632件） ・団体　5市1町内：6,449人（628件）　5市1町外：0人（0件）　免除：190人（4件） ・個人　5市1町内：138人　5市1町外：0人　免除：49人 （５）小会議室　利用者数：4,402人（団体利用件数：163件） ・団体　5市1町内：1,989人（45件）　5市1町外：0人（0件）　免除：2,413人（118件） ・個人　利用対象外 （６）トレーニング室　利用者数：8,729人 ・団体　利用対象外 ・個人　5市1町内：5,326人　5市1町外：48人　免除：3,355人	

事業評価 カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石塚　晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000353

基本事項

事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款 / 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等
	目 / 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
	施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			
	施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・旭公園球場の維持管理業務を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	4,200
	その他	1,421	0	929	1,178	1,098	169	1,133
C	市負担経費（A−B）	20,230	17,901	17,671	19,048	17,390	△281	20,857

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.18	0.12	0.11	0.17	0.17
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	旭公園球場利用者数	人	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	旭公園球場の年間利用者延べ人数		10,277	10,724	10,028	11,005	
指標②	テニスコート利用者数	人	38,000	51,000	51,000	38,000	38,000
	テニスコートの年間利用者延べ人数		51,416	35,722	31,430	31,129	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（１）旭公園球場利用者数：11,005人
<内訳>
（5市1町内）有料分：8,875人　免除：1,830人
（5市1町外）有料分：300人

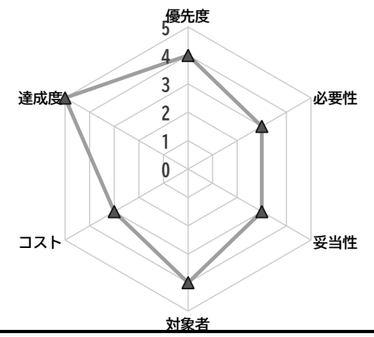
（２）沼辺公園テニスコート利用者数：12,484人
<内訳>
（5市1町内）有料分：6,163人　免除：6,158人
（5市1町外）有料分：163人

（３）吉川運動公園テニスコート利用者数：18,645人
<内訳>
（5市1町内）有料分：12,992人　免除：5,552人
（5市1町外）有料分：101人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	石塚　晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000355

基本事項	事務事業名	市民プール（屋内温水）管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
	予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款 項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則
	予算科目 目 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第２章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	基本計画の位置付け 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			吉川市スポーツ推進計画
	基本計画の位置付け 施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。			

事業費・財源 区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7,628	8,411	9,620	8,785	9,253	△367	8,452
C	市負担経費（A−B）	83,881	72,415	95,235	81,490	76,987	△18,248	81,466

人員 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.54	0.35	0.33	0.20	0.20
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

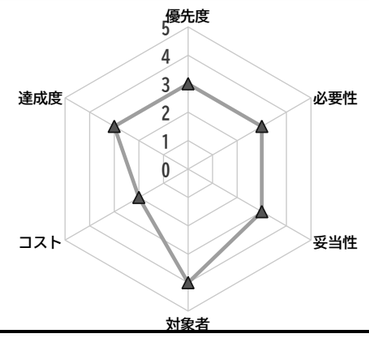
目標設定・実績（最低1つ設定） 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	利用者数	人	40,000	49,500	52,000	52,000	52,000
	屋内温水プールを利用した延べ人数		38,791	43,036	49,969	43,044	
指標②	開場日数	日	346	292	346	346	346
	休館日、臨時休館等を除いた開館日数		338	291	309	266	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○屋内温水プール利用者数 ・利用者数：43,044人 <内訳> （5市1町内）一般：21,575人　中高生：982人　4歳～小学生：4,274人 （5市1町外）一般：1,659人　中高生：124人　4歳～小学生：523人 （免除）高齢者：6,218人　障がい者：682人　介助者：117人 （専用・貸切）6,890人

事業評価 カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石塚　晶則

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000922

基本事項

事務事業名	スポーツ施設整備事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価責任者	石塚　晶則
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
	目	体育施設費	スポーツ施設整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市スポーツ推進計画
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しめる環境を整えるため、分散型スポーツ施設の整備を進める。 ＜令和7年度から令和8年度まで＞ 東埼玉資源環境組合第二最終処分場に多目的グラウンドやテニスコートを備えたスポーツ施設を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	249,200	204,600	204,600	477,700
	その他	0	0	0	0	0	0	179,309
C	市負担経費（A−B）	0	0	0	83,207	68,218	68,218	3,695

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.21	0.21
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	進捗率	%				40	100
	第二最終処分場スポーツ施設整備の進捗率					40	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

（1）市発注業務
①東埼玉資源環境組合第二最終処分場選別棟及び調整池改修工事設計業務委託
受注者：株式会社　松下設計
契約額：27,346,000円

②東埼玉資源環境組合第二最終処分場測量業務委託
受注者：公益社団法人　埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会
契約額：629,592円

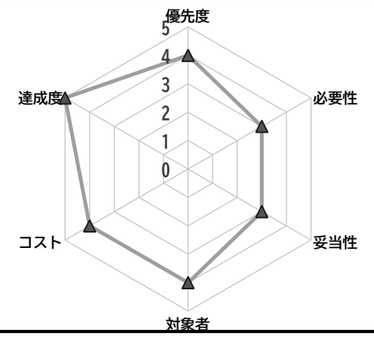
（2）東埼玉資源環境組合への費用負担
①覆土工事にかかる費用負担
負担額：231,650,256円

②グラウンド及びテニスコート設計にかかる費用負担
負担額：13,192,228円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　石塚　晶則